

## 第3期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 繰上償還条項付JPX日経400 セレクトアクティブ15-06 (限定追加型)

【2018年1月11日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」は、2018年1月11日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月30日から2018年1月11日(当初2021年6月7日)までです。 2015年7月31日まで途中換金ができないクローズド期間でした。 ※当ファンドは申込期間限定の追加型投信です。
運用方針	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中に、分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。以下同じ)が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、分配金込基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分配	み騰 落率	(参考指数)	騰落 率			
(設定日)	円 銭		円	%	ポイント	%	%	百万円
2015年6月30日	10,000		—	—	14,652.46	—	—	3,855
1期(2016年6月7日)	8,795		—	△12.1	12,083.08	△17.5	94.8	5,078
2期(2017年6月7日)	9,722		—	10.5	14,232.32	17.8	93.8	4,439
(償還時)	(償還価額)							
3期(2018年1月11日)	11,499.58		—	18.3	16,714.83	17.4	—	2,750

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) 2017年9月4日に分配方針を見直し無分配から分配可能へ変更しました。（以下同じ。）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	基準価額		JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率	(参考指数)	騰落 率		
(期首)	円 銭		%	ポイント	%	%	%
2017年6月7日	9,722		—	14,232.32	—	93.8	—
6月末	9,711		△0.1	14,353.63	0.9	96.0	—
7月末	9,845		1.3	14,389.93	1.1	96.6	—
8月末	9,926		2.1	14,324.41	0.6	97.1	—
9月末	10,402		7.0	14,787.20	3.9	95.9	—
10月末	10,922		12.3	15,630.13	9.8	95.6	—
11月末	11,249		15.7	15,876.76	11.6	97.3	—
12月末	11,506		18.4	16,074.10	12.9	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2018年1月11日	11,499.58		18.3	16,714.83	17.4	—	—

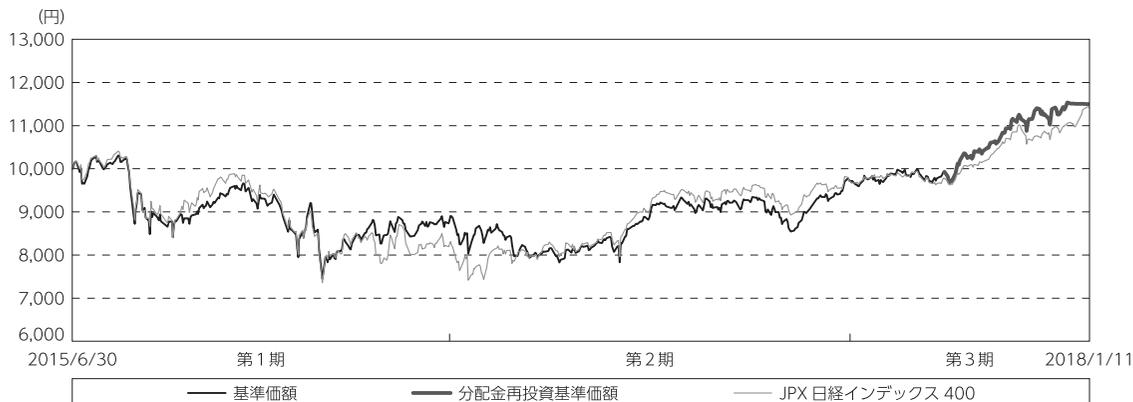
(注) 騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 設定以来の運用経過

### 設定以来の基準価額等の推移

（2015年6月30日～2018年1月11日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。
- (注) 参考指数は、設定日（2015年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、約款変更前営業日（2017年9月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### 設定以来の投資環境

（2015年6月30日～2018年1月11日）

当ファンド設定後の国内株式市場は、中国の景気減速に加え、英国の欧州連合（EU）離脱の決定など国際政治情勢の先行き不透明感が強まったことなどから、2016年7月上旬にかけて軟調な展開となりました。その後は、米国株式市場が上昇基調で推移したことや為替市場において円高ドル安に歯止めがかかったことなどが好感され、国内株式市場は反発に転じました。11月には、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したことから、国内株式市場も上値を試す展開となりました。2017年に入ってから、世界的な景気拡大を背景に企業業績の拡大期待が高まったことや、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことなどが支援材料となり、償還日にかけて国内株式市場は堅調に推移しました。

### 設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2015年6月30日～2018年1月11日）

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行いました。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築しました。

2017年12月22日に分配金込基準価額が11,500円以上となったため、翌営業日以降、すみやかに組入銘柄を売却し、以降償還日まで短期金融商品等による安定運用を行いました。

## 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年6月30日～2018年1月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を上回りました。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年6月8日～2018年1月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 44 ）	（ 0.419 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.452 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.401	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 42 ）	（ 0.401 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	138	1.311	
期中の平均基準価額は、10,508円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2017年6月8日～2018年1月11日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,950	3,270,819	3,517	8,038,322
		(△ 486)	( - )		

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2017年6月8日～2018年1月11日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,309,142千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,583,848千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.15

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2017年6月8日～2018年1月11日）

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,270	1,135	34.7	8,038	3,612	44.9

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,562千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,905千円
(B) / (A)	40.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月11日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>建設業</b>		
東急建設	121.9	
ピーアールホールディングス	115	
清水建設	20	
<b>食料品</b>		
アサヒグループホールディングス	21.6	
日本たばこ産業	15.7	
<b>化学</b>		
東ソー	105	
日立化成	9.4	
花王	11.1	
D I C	24.5	
資生堂	21	
ライオン	6	
<b>鉄鋼</b>		
新日鐵住金	15.8	
<b>非鉄金属</b>		
古河電気工業	25.8	
平河ヒューテック	19	
<b>金属製品</b>		
川田テクノロジーズ	8.4	
<b>機械</b>		
ヤマシンフィルタ	10.2	
平田機工	4	
酒井重工業	169	
ダイキン工業	4.2	
ダイフク	31.7	
日本精工	39.2	
<b>電気機器</b>		
ミネベアミツミ	75.9	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
日立製作所		105
日本電産		6.1
富士通		31
セイコーエプソン		17.3
ソニー		27.2
アルプス電気		13.3
ヨコオ		16.2
日本セラミック		15.6
ファナック		4.4
東京エレクトロン		10.1
<b>輸送用機器</b>		
デンソー		6.9
日産自動車		32.5
トヨタ自動車		10.5
ティラド		66
スズキ		26.4
S U B A R U		9.9
<b>その他製品</b>		
任天堂		2.9
<b>陸運業</b>		
山九		32
丸和運輸機関		5.3
<b>海運業</b>		
商船三井		131
<b>情報・通信業</b>		
コーエーテクモホールディングス		18
メディカル・データ・ビジョン		24.4
日本電信電話		21.6
ソフトバンクグループ		15.5

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06（限定追加型）

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
卸売業		
日本ライフライン	11.4	
三菱商事	8.9	
阪和興業	125	
東テク	24	
小売業		
アイケイ	4.2	
スタートトゥデイ	31	
ニトリホールディングス	4.6	
ファーストリテイリング	3.7	
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	62.8	
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
証券、商品先物取引業		
野村ホールディングス	104.1	
保険業		
第一生命ホールディングス	22.6	
東京海上ホールディングス	9.1	
不動産業		
パーク24	4.9	
サービス業		
ベネフィット・ワン	28.9	
オリエンタルランド	12.6	
リソー教育	53.4	
イトクロ	3.4	
リログループ	5	
合計	株	数
		2,053
	銘柄	数
		65

○投資信託財産の構成

(2018年1月11日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,761,820	100.0
投資信託財産総額	2,761,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2018年1月11日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	2,761,820,049	
コール・ローン等	2,761,820,049	
(B) 負債	11,413,494	
未払解約金	7,299,843	
未払信託報酬	4,077,092	
未払利息	3,690	
その他未払費用	32,869	
(C) 純資産総額(A-B)	2,750,406,555	
元本	2,391,746,038	
償還差益金	358,660,517	
(D) 受益権総口数	2,391,746,038口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,499円58銭	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.149958円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,566,472,494円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,174,726,456円です。

○損益の状況（2017年6月8日～2018年1月11日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	20,806,110	
受取配当金	20,909,137	
受取利息	6	
その他収益金	1,757	
支払利息	△ 104,790	
(B) 有価証券売買損益	437,494,918	
売買益	684,141,678	
売買損	△246,646,760	
(C) 信託報酬等	△ 33,222,060	
(D) 当期損益金(A+B+C)	425,078,968	
(E) 前期繰越損益金	△ 63,490,759	
(F) 追加信託差損益金	△ 2,927,692	
(配当等相当額)	( 25)	
(売買損益相当額)	(△ 2,927,717)	
償還差益金(D+E+F)	358,660,517	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月11日			資産総額	2,761,820,049円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	11,413,494円	
				純資産総額	2,750,406,555円	
受益権口数	3,855,302,924口	2,391,746,038口	△1,463,556,886口	受益権口数	2,391,746,038口	
元本額	3,855,302,924円	2,391,746,038円	△1,463,556,886円	1万口当たり償還金	11,499円58銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	5,774,043,472円	5,078,464,024円	8,795円	－円	－%	
第2期	4,566,472,494	4,439,662,329	9,722	－	－	

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	11,499円58銭
-----------	------------

### 〈お知らせ〉

- ・信託期間を2018年6月7日までから2021年6月7日まで3年延長し、収益配分方針を無分配から分配可能としました。（実施日：2017年9月4日）
- ・当ファンドは、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、11,500円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還を行いました。